

2023年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社リソ-教育
 コード番号 4714 URL <https://www.riso-kyoikugroup.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天坊 真彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長(CFO) (氏名) 久米 正明 TEL 03-5996-3701
 四半期報告書提出予定日 2023年1月11日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第3四半期の連結業績 (2022年3月1日~2022年11月30日)
(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第3四半期	23,245	5.4	1,624	△21.7	1,660	△20.2	1,022	△22.2
2022年2月期第3四半期	22,064	23.4	2,074	—	2,079	514.0	1,314	—

(注) 包括利益 2023年2月期第3四半期 1,059百万円 (△21.1%) 2022年2月期第3四半期 1,342百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第3四半期	6.63	6.61
2022年2月期第3四半期	8.87	8.86

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年2月期第3四半期	17,967	9,006	49.6	57.72
2022年2月期	19,045	10,513	54.8	67.59

(参考) 自己資本 2023年2月期第3四半期 8,909百万円 2022年2月期 10,430百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	0.00	0.00	0.00	16.00	16.00
2023年2月期	0.00	0.00	0.00		
2023年2月期(予想)				16.00	16.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年2月期の連結業績予想 (2022年3月1日~2023年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	10.0	3,610	19.1	3,700	21.4	2,500	2.8	16.20

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年2月期3Q	156,209,829株	2022年2月期	156,209,829株
② 期末自己株式数	2023年2月期3Q	1,845,740株	2022年2月期	1,897,030株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年2月期3Q	154,320,340株	2022年2月期3Q	148,144,363株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている予想数値は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は業況の変化等により、予想数値と異なる場合があります。なお、連結業績予想に関する事項については(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策により一部で回復の動きが見られるものの、ロシアのウクライナ侵攻や中国・台湾問題など地政学的リスクに加え、日米金利差に伴う円安進行や急激な国内物価上昇など経済的リスクも高まり続けており、先行き不透明な状況が続いております。

学習塾業界におきましても、こうした経済状況や少子化、教育制度改革や大学入試改革、GIGAスクール構想による学校へのICT導入の前倒しなども相まって、取り巻く環境が大きく変わろうとしております。

こうした環境のもと、少子化を前提としたビジネスモデルである当社グループは、「すべては子どもたちの未来のために」という考えから、高品質な「本物」の教育サービスを提供し、徹底した差別化戦略によって日本を代表するオンリーワン企業を目指すことを経営の基本方針としており、新型コロナウイルス感染症の影響に対しても、子どもたちの教育の場を守るために、可能な限りの感染防止策を講じ、安心して対面授業を受けることができる学習環境作りに注力してまいりました。

さらには、職域でのワクチン接種を開始する政府発表方針を受け、ワクチン接種の加速化と集団免疫の獲得による早期の経済再生に向けて、第1回および第2回の職域接種を2021年7月5日より実施し、8月11日に完了、また、第3回の職域接種を2022年4月に実施するなど、徹底した感染防止対策に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高は前年同期を上回ったものの、優秀な人材確保のための人件費・採用広告費の増加や、電力市況の悪化、電力需給逼迫、ウクライナ情勢の影響等による水道光熱費の増加などの費用増により、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を下回りました。

今後も引き続き、費用の見直しを行うとともに、ヒューリック株式会社との資本業務提携の強化による積極的な新校展開に加えて、当社、ヒューリック株式会社およびコナミスポーツ株式会社との3社提携による事業拡充や、株式会社伸芽会とコナミスポーツ株式会社との業務提携による「多彩で豊かな人間性をもった文武両道のバランスのとれた子どもを育む」事業の発展、株式会社スクールTOMASとKDDIまとめてオフィス株式会社との提携による学校へのICT導入でのマーケット拡張など、異業種を含めた他社との提携を推し進めることで、持続的成長と企業価値向上に努めてまいります。

以上の結果、売上高は23,245百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は1,624百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益は1,660百万円（前年同期比20.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,022百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。

当社グループの経営成績は、受験後の卒業等により生徒数が変動することから、新学期スタート時期である第1四半期連結会計期間を底とし、講習会授業を実施する第2・第4四半期連結会計期間に大きく膨らむ季節的な変動要因があるため、第2・第4四半期連結会計期間と比較して、第1・第3四半期連結会計期間の収益性が低くなる傾向にあります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりとなります。

①TOMAS（トーマス）[学習塾事業部門]

完全1対1の進学個別指導による高品質な教育サービスを提供し、売上高は11,829百万円（前年同期比4.6%増）、内部売上を含むと11,829百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、TOMAS錦糸町校（東京都）、TOMAS上大岡校（神奈川県）をリニューアル、TOMAS立川校（東京都）を移転リニューアルいたしました。

②名門会 [家庭教師派遣教育事業部門]

100%プロ社会人講師による教育指導サービスの提供に加え、全国区へ事業展開を図っており、売上高は3,692百万円（前年同期比0.5%減）となりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、名門会御器所校（愛知県）を新規開校、名門会つくば駅前校（茨城県）を移転リニューアルいたしました。

③伸芽会 [幼児教育事業部門]

名門幼稚園・名門小学校受験業界でトップクラスの合格実績を誇る既存事業「伸芽会」に加え、受験対応型の長時間英才託児事業「伸芽'Sクラブ(しんが〜ずくらぶ)」の2つのブランドの充実を図り、売上高は4,656百万円(前年同期比4.3%減)、内部売上を含むと4,657百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、伸芽'Sクラブ学童晴海トリトン校(東京都)を新規開校いたしました。

④スクールTOMAS [学校内個別指導事業部門]

学校内個別指導塾「スクールTOMAS」の営業展開を推し進め、売上高は1,905百万円(前年同期比28.6%増)、内部売上を含むと2,002百万円(前年同期比19.3%増)となりました。

⑤プラスワン教育 [人格情操合宿教育事業部門]

情操分野を育む多彩な体験学習サービスの提供を行い、売上高は1,150百万円(前年同期比69.2%増)、内部売上を含むと1,175百万円(前年同期比66.8%増)となりました。

当第3四半期連結会計期間におきましては、TOMAS体操スクール市ヶ谷校(東京都)を新規開校いたしました。

⑥その他の事業

売上高は11百万円(前年同期比7.1%減)、内部売上を含むと99百万円(前年同期比3.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産の増加、現金及び預金、営業未収入金の減少等により前連結会計年度末と比較して1,078百万円減少し、17,967百万円となりました。

負債は、契約負債(前連結会計年度は前受金)、退職給付に係る負債の増加、未払法人税等、賞与引当金の減少等により前連結会計年度末と比較して429百万円増加し、8,961百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して1,507百万円減少し、9,006百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、現時点において2022年4月7日に公表いたしました予想に変更はありません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,011,322	6,781,916
営業未収入金	2,328,853	2,065,415
棚卸資産	152,476	153,617
その他	513,945	653,652
貸倒引当金	△9,571	△10,291
流動資産合計	10,997,027	9,644,310
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,478,318	3,752,665
減価償却累計額	△1,532,583	△1,640,135
建物及び構築物 (純額)	1,945,734	2,112,530
工具、器具及び備品	2,093,144	2,217,616
減価償却累計額	△787,981	△847,995
工具、器具及び備品 (純額)	1,305,162	1,369,621
土地	417,963	417,963
その他	13,668	23,541
減価償却累計額	△13,668	△2,673
その他 (純額)	0	20,867
有形固定資産合計	3,668,860	3,920,982
無形固定資産		
その他	196,804	232,045
無形固定資産合計	196,804	232,045
投資その他の資産		
投資有価証券	109,306	120,373
繰延税金資産	1,074,648	994,388
敷金及び保証金	2,715,012	2,760,969
その他	290,018	300,172
貸倒引当金	△6,072	△6,072
投資その他の資産合計	4,182,914	4,169,831
固定資産合計	8,048,578	8,322,859
資産合計	19,045,606	17,967,169

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年11月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,176,548	1,255,745
未払法人税等	737,696	86,283
前受金	1,961,988	—
契約負債	—	3,129,117
返品調整引当金	2,405	—
賞与引当金	289,817	84,339
関係会社整理損失引当金	1,593	1,407
資産除去債務	9,341	14,677
その他	1,266,910	1,107,771
流動負債合計	5,446,301	5,679,342
固定負債		
リース債務	1,678	—
退職給付に係る負債	1,912,901	2,076,497
資産除去債務	1,162,432	1,195,379
繰延税金負債	8,599	9,871
固定負債合計	3,085,611	3,281,748
負債合計	8,531,913	8,961,090
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,890,415	2,890,415
資本剰余金	2,616,453	2,622,691
利益剰余金	5,379,715	3,805,124
自己株式	△391,760	△381,205
株主資本合計	10,494,824	8,937,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,087	10,765
為替換算調整勘定	△1,602	△706
退職給付に係る調整累計額	△65,727	△37,381
その他の包括利益累計額合計	△64,242	△27,323
新株予約権	83,111	96,375
非支配株主持分	0	0
純資産合計	10,513,693	9,006,079
負債純資産合計	19,045,606	17,967,169

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
売上高	22,064,531	23,245,890
売上原価	15,903,555	17,020,406
売上総利益	6,160,975	6,225,484
販売費及び一般管理費	4,086,647	4,600,857
営業利益	2,074,327	1,624,626
営業外収益		
受取利息	11	13
受取配当金	3,915	4,176
為替差益	1,485	—
未払配当金除斥益	3,553	4,859
受取補償金	7,974	—
助成金収入	27,277	12,116
償却債権取立益	1,522	841
受取損害賠償金	—	5,465
雑収入	4,532	4,208
その他	5,941	5,771
営業外収益合計	56,214	37,452
営業外費用		
支払利息	1,895	24
株式交付費	43,192	—
為替差損	—	148
解約違約金	—	888
その他	5,776	559
営業外費用合計	50,864	1,620
経常利益	2,079,676	1,660,459
特別利益		
固定資産売却益	—	571
関係会社整理損失引当金戻入額	7,850	—
受取補償金	41,839	—
特別利益合計	49,690	571
特別損失		
固定資産除却損	12,863	11,067
移転費用等	4,646	12,386
その他	1,107	—
特別損失合計	18,616	23,453
税金等調整前四半期純利益	2,110,750	1,637,577
法人税等	796,441	614,842
四半期純利益	1,314,309	1,022,734
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,314,309	1,022,734

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年11月30日)
四半期純利益	1,314,309	1,022,734
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,112	7,677
為替換算調整勘定	△1,155	895
退職給付に係る調整額	37,183	28,346
その他の包括利益合計	27,915	36,919
四半期包括利益	1,342,224	1,059,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,342,224	1,059,654
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、入金収入について、従来は入会時に収益を認識しておりましたが、サービスの提供期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。また、幼児教育事業部門における返品権付きの販売について、従来は販売時に対価の全額を収益として認識し、過去の返品実績に基づき返品調整引当金を計上しておりましたが、返品されると見込まれる商品の対価を除いた対価で収益を計上することとしております。さらに、人格情操合宿教育事業部門における合宿等の手配取引の一部について、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は68,422千円、売上原価は71,158千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,735千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は128,321千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」として表示し、「返品調整引当金」は、第1四半期連結会計期間より「返金負債」として「流動負債」の「その他」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自2021年3月1日至2021年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	11,314,009	3,710,900	4,866,153	1,481,258	680,303	22,052,626	11,905	22,064,531	-	22,064,531
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	251	-	840	197,218	24,309	222,619	84,145	306,764	△306,764	-
計	11,314,261	3,710,900	4,866,993	1,678,477	704,612	22,275,245	96,050	22,371,295	△306,764	22,064,531
セグメント 利益又は損失 (△)	512,399	188,949	1,230,783	△20,684	△47,685	1,863,762	21,463	1,885,225	189,101	2,074,327

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2022年3月1日至2022年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	学習塾事業	家庭教師 派遣教育事業	幼児教育 事業	学校内個別 指導事業	人格情操合宿 教育事業	計				
売上高										
一時点で移転 される財又は サービス	85	-	220,684	-	609	221,379	11,059	232,438	-	232,438
一定の期間に わたり移転さ れる財又はサ ービス	11,829,518	3,692,304	4,435,810	1,905,430	1,150,387	23,013,451	-	23,013,451	-	23,013,451
顧客との契約 から生じる収 益	11,829,604	3,692,304	4,656,494	1,905,430	1,150,996	23,234,830	11,059	23,245,890	-	23,245,890
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	11,829,604	3,692,304	4,656,494	1,905,430	1,150,996	23,234,830	11,059	23,245,890	-	23,245,890
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	37	-	855	96,725	24,328	121,947	88,275	210,222	△210,222	-
計	11,829,642	3,692,304	4,657,349	2,002,156	1,175,325	23,356,777	99,335	23,456,113	△210,222	23,245,890
セグメント 利益又は損失 (△)	460,899	119,778	857,027	△8,386	7,203	1,436,521	16,630	1,453,152	171,474	1,624,626

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更による、従来の方法と比べた場合の当第3四半期連結累計期間の各報告セグメントへの影響額は次のとおりであります。

(単位：千円)

報告セグメント	売上高の増減	セグメント利益の増減
学習塾事業	△9,013	△9,013
家庭教師派遣教育事業	△1,570	△1,570
幼児教育事業	14,138	13,319
人格情操合宿教育事業	△71,976	—